



報道関係各位

「報告書：プラネタリーヘルスに関する課題とヘルスケアセクターの役割」を公表

特定非営利活動法人日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）（事務局：東京都千代田区、代表理事：黒川清）は、マルチステークホルダーと協働して日本が「地球環境と健康（プラネタリーヘルス）」に関して取り組むべき課題を明らかにし、理解を深め、国内外に発信するとともに次のステップのきっかけを作ることを目指しています。この度、産官学民のマルチステークホルダーが参加し、議論を行うアドバイザリーボード会合にて継続的な議論を行い、議論をもとにした報告書を公表しました。本報告書は、地球環境の変化が人間の健康に及ぼす影響に焦点を当て、地球環境と人間の健康を守るために必要な行動と、ヘルスケアセクターが果たすべき役割を分析しています。2023年5月13日～14日に開催されるG7長崎保健大臣会合および2023年11月30日～12月12日までの日程でアラブ首長国連邦（UAE）にて開催予定の国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第28回締約国会議（COP28）において、初めて健康問題を深く議論するための日程が設けられる中で、気候変動・生物多様性の喪失・環境汚染などの地球規模の課題と人類の健康について議論するうえでヘルスケアセクターの役割について理解を深める一助となれば幸いです。



背景

人新世とプラネタリー・バウンダリー

プラネタリーヘルスとは

日本医療政策機構が実施するプラネタリーヘルス推進プロジェクト

課題：様々な地球環境の変化による健康影響

大気汚染

水汚染

気候変動

生物多様性の喪失

解決策：地球環境と人間の健康を守るために必要な分野横断的行動

緩和策

適応策 暑熱／感染症

共便益（コベネフィット）

ヘルスケアセクターが果たすべき役割

「プラネタリーヘルス」の視点を環境・経済等すべての政策・セクターに

ヘルスケアセクターの脱炭素化

ヘルスケアセクターの強靱化

研究・エビデンス強化

報告書の詳細などについては、当機構のウェブサイトをご覧ください。

■日本医療政策機構とは

2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンク。市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供しています。特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持し、フェアで健やかな社会を実現するために、将来を見据えた幅広い観点から、新しいアイデアや価値観を提供しています。日本国内だけでなく、世界に向けても有効な医療政策の選択肢を提示し、地球規模の健康・医療課題を解決すべく、活動しています